

共生社会の実現に向けた十の提言

～地域のバランスを取り戻し、誰もが支え合い、認め合える社会の実現へ～

全国知事会は、我が国が直面している諸課題について、国と地方が一体となって解決し、「共生社会」を実現するために、以下に記した重要項目の実施が必要不可欠と考えており、政権公約に盛り込んでいただくよう、強く申し入れます。

1 国民主権に基づく地方自治、地方税財源の充実・強化

- ① 地方分権改革の推進、地方への権限・財源の大胆な移譲
- ② 憲法第92条「地方自治の本旨」のより具体的な規定
- ③ 平成31年参議院選挙での「合区問題」の抜本的解決
- ④ 「従うべき基準」の見直し、「義務付け・枠付け」を地方がチェックする仕組み
- ⑤ 地方一般財源総額の確保、H31・10月までの消費税・地方消費税率引上げ

2 国と地方が共に輝く地方創生の実現

- ① 地方の人材不足に係るライフステージに応じた人材育成・確保策
- ② 地方大学の振興、東京23区内大学の定員増抑制の立法措置
- ③ 政府機関の地方移転、企業の地方への本社機能移転の促進
- ④ 高速道路、整備新幹線等の整備促進、ミッシングリンクの早期解消
- ⑤ 道路整備事業財政特別措置法に基づく安定的・継続的な予算の確保

3 将来にわたって持続可能な社会保障制度の確立

- ① 消費税引上げ時における「社会保障の充実」に係る財源の確実な確保
- ② 国民健康保険の子どもに係る均等割保険料軽減措置導入、国定率負担引上げ
- ③ 医療提供体制の整備に係る地域医療介護総合確保基金の拡充
- ④ 地域包括ケアシステム構築の支援、地域で認知症の人を支える体制整備

4 人口減少局面の打開に向けた地域の未来を支える人づくり

- ① 地域少子化対策重点推進交付金の拡充、待機児童解消、幼児教育・保育無償化
- ② 地域子供の未来応援交付金の拡充をはじめとした子どもの貧困対策
- ③ 保育士・介護人材の確保に向けた労働環境の整備、更なる賃金底上げ
- ④ 産学官連携での中小企業人材確保・支援拠点整備、第4次産業革命の人材育成

5 大規模災害からの早期の復旧・復興と防災・減災対策

- ① 大規模災害からの早期の復旧・復興、災害にともなう風評の払拭
- ② 防災・減災対策に係る新たな起債・交付金、インフラ老朽化対策債の新設
- ③ 災害の備えから復旧・復興まで総合的に担う「防災庁(仮称)」の創設
- ④ 住宅所有者の費用負担軽減措置による住宅耐震化の推進

6 誰もが希望を持って活躍できる働き方改革の推進

- ① AIやIoTの活用、長時間労働の是正、テレワークの推進、働き方改革
- ② 子育て・介護支援の充実、非正規雇用労働者の処遇改善、最低賃金引上げ
- ③ 地域女性活躍推進交付金の財源確保、女性活躍応援基金(仮称)の創設

7 活力溢れる地域経済の実現に向けた経済対策の推進

- ① 中小企業・小規模事業者の資金繰り・投資促進・海外展開、経営力強化支援
- ② 地方の観光施策実施のための税財源確保、日本版DMOの形成・確立
- ③ EPA・TPPに係る農林水産物の必要な国境措置確保、競争力強化対策

8 自然と暮らしが調和したエネルギー政策の推進

- ① 新電力事業者の公平な市場参加、ベースロード電源の市場への供出促進制度
- ② 地域との共生を考慮した再生可能エネルギーの意欲的な導入目標設定
- ③ 水素社会の早期実現に向けた技術開発・研究、規制緩和、インフラ整備

9 地域の誇りを守り育む文化・スポーツの振興

- ① 東京オリ・パラに向けた文化プログラムの展開、震災からの復興をアピール
- ② 障がい者の芸術文化、地域に根ざした文化振興への新たな財政制度の創設
- ③ スポーツ・文化と他産業(観光等)の融合、アスリート・アーティストの育成・強化

10 危機事象に備えた体制の整備

- ① 北朝鮮のミサイル発射、核実験への断固とした対応、拉致問題の解決
- ② 原子力災害時の広域避難先、手段の確保、検査・防染体制の整備
- ③ ヒアリ等の特定外来生物の初期段階の徹底防除、継続的なモニタリング